

先般の NTT 改革で持ち株会社の下に三事業会社に縦割り分割したが、これでは他の民間会社と公平な競争は出来ない。東西の NTT が圧倒的に有利。理由は無線、交換、線路の各施設を独占的に占有している以上、他社は競争相手から借りなければならず、対等の商談とは云えない。

提案

NTT を再改革し水平に四分割する。即ち施設ごとに無線、交換、線路三設備会社と営業部門の会社を設立し、設備会社は民間も含む全ての会社に平等に設備を貸し出し経営の安定化（山間僻地、離島等の維持経費）合理化を計る。営業部門の新会社は他社と同じ条件で施設を借り上げ業務を運営する。（山間僻地、離島の維持経費は各社の通話料に事前に上乘せし平等に負担し郵政省が交付金として処理する）

利点

国として考えると、設備の無駄が無くなり、IT化の促進に必須の条件となる交換機やケーブルの変革が促進でき公共事業費の交付も簡素になる。面積の狭い日本で複数の会社が重層の設備を持てば、利用料金が高騰し先進諸外国に太刀打ちできない。

心配

イギリスを始め先進諸外国には巨大な通信会社が存在し国策として戦略を立て世界制覇（プロトコル等技術的な分野も含めて）を目しているとき、日本は NTT を解体して国策として先進諸外国のなかで如何なるメリットがあるのか、国民にわかり易く説明して頂きたい。民間会社は欧米の参加に入り経営の安定化を図り、国の利益等は二の次ではないかと思える行動をしている。NTT の現有技術、研究施設は国の通信産業にとっても重要な位置にあり、欧米諸外国との競争に如何に立ち向かうのか心配は尽きない。